６ 今後の検討内容

中間報告では、現状の把握と、現状レベルで実現可能な方策等についての検討を行った。今後、最終報告に向けては、別途実施される実証実験の成果の活用及びビジネスモデルの検討などを行う予定である。

（1）実証実験成果の分析、活用

別途実施される官民連携ポータルの実証実験の成果を踏まえ、中間報告で検討した課題及び解決方策の検証などを行う。

（2）ビジネスモデルの検討

我が国の官民連携ポータル事例は、まだビジネスとして成立していない。英国の事例のように、収益構造の多角化と対象手続きの拡大による収益の拡大を図るなど、ビジネスモデルとして成立しうる方策を検討する。

参考資料目次

参考資料１　IT政策パッケージー２００５（抜粋）

参考資料２　移転連絡ワンストップサービス『引越れんらく帳』について

参考資料３　関西手続きワンストップ協議会について

参考資料４　札幌市における手続き・申請に関する官民連携サービスへの取組み

参考資料５　官民連携ポータル　先進的取組事例調査結果

参考資料６　海外事例紹介「I am moving.com」

参考資料７　公的個人認証サービスの概要

参考資料８　行政機関の手続における公的個人認証サービスの利用

参考資料９　民間等における認証方法の例

参考資料１０　自治体共同運営サイトにおける認証方法及び ID/パスワード発行方法の例

参考資料１１　地方公共団体の個人情報保護対策等について

参考資料１２　個人情報の取り扱いに関する記載例

参考資料１３　参照データセットについて